

經濟論叢

第117卷 第1・2号

住民相互の競争と住民の全面発達……………	池上 惇	1
弱いドルと強いドル(1)……………	梶原 正 男	24
巨大企業における資金構造の2類型……………	岡本 博 公	44
分業廃棄の理論とマルクスの大工業分析……………	荒木 武 司	66
19世紀末プロイセン農業経営の動向……………	加藤 房 雄	88
書 評		
涂 照彦『日本帝国主義下の台湾』 (1975年刊)……………	渡 辺 尚	111

昭和51年 1・2 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

19世紀末プロイセン農業経営の動向

—農民層の分解と「ユンカー経営」の
資本主義的進化・その一般的検証 (1)—

加 藤 房 雄

I はじめに

1 問題の限定

1873年の恐慌にはじまり20年以上の永きにわたった19世紀末の「大不況」Grosse Depression にみまわれた点で、近代プロイセンもまた例外ではなかった。深刻な農業恐慌を伴った「大不況」期が、プロイセン農業にとってある種の構造的「変化」の時期でもあったことは否定すべくもない。事実、時あたかも、「社会民主党」が数度にわたる党大会で活発な農業問題討議を戦わせ¹⁾、また、「社会政策学会」が数多くの農村労働者調査や農民調査を実施した²⁾のも、このような客観的事態に促されたからにほかならない。「大不況」期をさむ19世紀末から20世紀初頭にかけての時期³⁾は、その政治的立場を異にするどの

1) 「ドイツ社会民主党」の1890年におけるハレ党大会から1895年のプレスラウ党大会へいたる経過ならびに党にとっての「未知の国」terra incognita、農村をめぐる「農村アジテーション」Landagitation にかんする党内の活発な論争、これらの点については、H. G. Lehmann, *Die Agrarfrage in der Theorie und Praxis der deutschen und internationalen Sozialdemokratie, Vom Marxismus zum Revisionismus und Bolschewismus*, 1970; 山口和男「ドイツ社会民主党の農業論争——十九世紀末ドイツ社会主義の思想的性格検出のための一論——」『思想』第490号、1965年、参照。

2) 「社会政策学会」が実施した精力的な農村労働者・農民調査およびこれにかんする討議等、「社会政策学会」の19世紀末農業＝土地問題への積極的関心を示す証左として、(i) 土地所有関係、相続権改革への関心、*Schriften des Vereins für Sozialpolitik*, Bde. 20-21, 25. (ii) 農民の状態の調査・討議、*ebenda*, Bde. 22-24, 28. (iii) 「内地植民」die innere Kolonisation政策への関心、*ebenda*, Bde. 32-33, 56. (iv) 「農民共同体」Landgemeinde改革への関心、*ebenda*, Bde. 43-44. (v) 農村労働者についての調査・討議、*ebenda*, Bde. 53-55, 58. (vi) 農村小土地所有の負債関係にかんする調査・討議、*ebenda*, Bde. 73-74, 76. がある。

ような陣営といえども、農業＝土地問題を等閑に付すことができず、これにたいするなんらかの対処をせまられた時期だったのである。

では、このような農業＝土地問題の緊迫した社会・政治問題化を不可避にした19世紀末「大不況」期のプロイセン農業の構造は、いかなるものだったのだろうか。この問いに1つの回答を提示すること、これが本稿およびそれにつづく一連の研究の一般的課題である。

もとよりこの課題は、それ自体としてきわめて大きなものであり、また多岐にわたる実証作業を必要としている。ここではさしあたり、およそ以下のような2系列の実証分析をもってこの課題にせまることにしたい。すなわち、まず「農業経営統計」Landwirtschaftliche Betriebsstatistikの分析を通じて明らかとなる各農業経営階層相互の関係、なかんずく上層の経営階層と下位にあるそれとの関係のなかから、農民経営と「エンカー経営」をあわせた農業経営全般の動向とその経済的性格を、農業の資本主義的進化の諸条件にてらして検出する。これは、19世紀末プロイセン農業における構造的「変化」の総体を析出するための緒論的意義をになう実証作業である。これが第1。次に、プロイセン国とりわけその東部7州⁴⁾にみられる農民経営と地主経営——いわゆる「プロシア型の道」における典型的「エンカー経営」その他——の具体的な存在形態の検出を、まえの全般的統計分析に継続させる。これは、プロイセン農業の全般的動向が、より具体的に、土地所有をめぐる対極としての農民経営と地主経営のそれぞれにおいてどのような特殊な現れ方を示しているかの検討である。これが第2。19世紀末プロイセンの農業構造にみられる「変化」は、以上

3) 本稿においては、19世紀末の「大不況」期を、19世紀の最後の4分の1期から20世紀初頭にかけての時期として、広くとりあつかうことにする。この点については、ボルン K. E. Born もまた「経済および社会内部における構造的諸変化を確定しようと思ふなら、『19世紀末』の時期を狭くとりすぎてはいけない」と述べている。すなわち、「19世紀末」の範囲を、19世紀の70年代から第1次世界大戦前夜にかけての期間というように、かなり広く理解すべきである、といっている。Vgl. K. E. Born, Der soziale und wirtschaftliche Strukturwandel Deutschlands am Ende des 19. Jahrhunderts, in: H.-U. Wehler (hrsg.), *Moderne deutsche Sozialgeschichte*, 3. Auflage, 1970, S. 271.

4) Ostpreußen, Westpreußen, Brandenburg, Pommern, Posen, Schlesien, Sachsen の7州。

の2系列にわたる実証分析を果すことによって、資本＝賃労働関係と地主＝農民関係という2つの次元での複合した考察の総体として統一的に把握することが可能となる。

本稿の課題は、うえに示した2つの作業のうちその前者、すなわち農業経営全般の動向とその性格の検証に問題を限定して、19世紀末プロイセン農業を対象とした全般的統計分析にかんする実証的作業成果を整理して提示することにある。したがって、本稿において検討される諸点はおよそ以下のとおりである。

いったい、19世紀末「大不況」期において、プロイセン農業は資本主義的に進化したのか否か。それは、いわゆる「小農論者」⁵⁾たちがいうように、小経営

- 5) 「講壇社会主義者」の拠点である「社会政策学会」におけるいわゆる「シュモラー的理念」の支配的な役割、またその農村社会政策上の枢要点が小所有者的な自営農民の維持・創設、なかんずく「内地植民」政策の推進によるそれにあつたこと、これらの点はよく知られているとおりである。そして、この「内地植民」政策の理論的根拠となつたものこそ、「小農優越論」あるいは「小経営優越論」にはかならなかつた。他方においては、「社会民主党」内の修正主義的一翼を代表するダーフィット E. David, シューンランク B. Schoenlank, フォルマー G. H. v. Vollmar らが、農民的小土地所有者の即時的保護、帝国議会選挙での農民票の獲得を主眼とした「農村プロジェクトの新航路」を積極的におし進める立場にたつて、「小経営優越論」「小農優越論」を展開した。ここでは、シュモラー的社会改良主義による「小農優越論」をゼーリンク M. Sering に、修正主義者によって主張された「小農優越論」をフォルマーにそれぞれ代表させて、この理論の一応のまとめをおこなう。

1 ゼーリンクの見解

(1)小経営・農民経営にたいする大経営の技術的・経済的優越の前提条件は、ドイツ東部のほとんどすべての地域において、19世紀の中葉期ごろまでは存していた。(2)だが、19世紀の50年代以後、農民の地位は根本的にかわり、かれらはますます力強くまた裕福になっていった。(3)そして、大経営にたいする小経営の優越、それもとりわけ労働制度から生ずる優越は、19世紀末の農業恐慌 die landwirtschaftliche Krisis の間に公然化した。(4)総じて、小経営を犠牲にした騎士農場等の大経営の成長は、19世紀の60～70年代にはおつたとみなされるべきであり、いまや「農耕のあらゆる部門が、中小経営において、大経営におけるのとなんらの遜色もなく合理的に経営されるということ、いや事実、工業発展とは正反対に、農耕の集約性の進展は小経営に、大経営にたいするきわめて決定的な優越を与えていること——この点にはなんらの疑いもない」と。

2 フォルマーの見解

(1)工業と農業とに共通する発展法則の否認——きわめて錯綜した問題をかかえる農業の経済的発展法則は、工業におけるのとは別な仕方ではたらいっている。したがって、工業における諸事実を農業に機械的にひきうつすことは、許容さるべきでない。(2)農業大経営の小経営にたいする優越の否定——小土地所有農民の没落や大経営による小経営の吸収の事実はない。粗放的経営においてのみ優越した地位を占めることのできた大経営は、経営の集約化が進め進むほどますますその利点を失う。逆に、小経営の長所は、集約化の進展とともに自明化している。と。〃

に優越をもたらすものだったのか。またそれは、「ユンカー経営」にとっては「停滞」⁶⁾・「後退」⁷⁾を伴う危機以外のなものでもなかったのか。そもそも、「大不況」期におけるプロイセン農業の構造的「変化」とは、資本主義的農業進化の諸条件の深化を意味するものだったのか、それとも逆に、その停滞ないし後退を意味するものだったのか。総じて、「大不況」期のプロイセン農業は、農民層の両極分解をその基礎過程にもつものではなく、またそれは、農民層の分解が進めば進むほど、これに規定されて「ユンカー経営」の資本主義化も進むという動的な発展構造をもはや欠如するものだったのであろうか。この間に明確な答を与えるには、理論の見地からだけでは絶対に不可能である。すぐれて事実の問題にかかわるこの点の検討は、したがって、どうしてもまず第1に、徹底して事実そのものの析出にゆだねられなければならない⁸⁾。

5) このように、両者は、その政治上の立場の相違にもかかわらず、19世紀末ドイツの農業経営の状況については、基本的認識において重なりあう部分の多いきわめて近い見解を有している。ゼーリンクとフォルマー、この両者は、19世紀末ドイツ＝プロイセン農業の資本主義的進化を否認する点で、なにかんずく、農業経営の動向のなかに現出する農民層の分解を肯定する点で、立場の違いをこえて基本的に一致している、といつてよい。以上の諸点については、大河内一男『独逸社会政策思想史』（上巻）『大河内一男著作集』第1巻、1968年、317-318、350-351ページ；M. Sering, *Die innere Kolonisation im östlichen Deutschland, Schriften des Vereins für Sozialpolitik*, Bd. 56, 1893, SS. 64-75, 91; *Protokoll über die Verhandlungen des Parteitagés der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands*, Abgehalten zu Frankfurt a. M. vom 21. bis 27. Oktober 1894, 1894, SS. 145-148; H. G. Lehmann, *a. a. O.*, SS. 105-108, 113. 参照。

6) 渡辺寛『レーニンの農業理論』1963年、84-88ページ参照。

7) 藤瀬浩司『近代ドイツ農業の形成——いわゆる「プロシヤ型」進化の歴史的検証——』1967年、第3部第1章参照。

8) 従来「プロシヤ型」進化は一般に、いわゆる資本主義の「類型的把握」の視角から、自己を不断に「維持」・「再生産」する独自の「類型」として、多かれ少なかれ固定的あるいは靜態的に理解されるのが常であった。これにたいして、レーニンのいわゆる「二つの道」理論を原典にそくして厳密に再構成し、あわせて、農民層の分解を基軸にすえた「プロシヤ型の道」の動的把握を含む、理論上方法視角上のきわめて独創的な問題を提起したのが尾崎芳治氏である。「プロシヤ型」進化についてわれわれは後者の見地にたっている。しかし、現実の「大不況」期に資本主義的農業進化の動きが実際に現れているか否かは、理論の問題ではなく事実の問題である。尾崎芳治『イギリス革命における農業・土地問題分析の視角——イギリス革命と農業・土地問題——地主的改革と『三分制』(一)——』『経済論叢』第86巻第2号、1960年、同「レーニンの『二つの道』理論とイギリス革命の土地変革』『土地制度史学』第22号、1964年、同「古典研究 レーニン『一九〇五——一九〇七年の第一次ロシア革命における社会民主党の農業綱領』『経済』第28号、1966年、参照。

2 資料の性格

分析をはじめるとさきだって、ここで、本稿の基本資料である「農業経営統計」と「職業統計」Berufsstatistik について、以下の点を断っておきたい。第1に、この2つの統計資料の分析、それも特に「農業経営統計」の分析を、すでにレーニンが「農業問題」と『マルクス批判家』などの論稿⁹⁾でおこなっていることは、よく知られているとおりである。この場合注意されなければならないのは、レーニンにあっては、ドイツ国全体が一括して分析対象とされた点である。そこで、対象をドイツ国からプロイセン国にせばめることによって、F. エンゲルスのいわゆる労働者党にとっての「決戦場」¹⁰⁾であり、また、「ロシア型の道」のいわば本場でもある東エルベ諸州の実態をよりいっそう鮮明に把握することが可能となる。さらには、帝制ドイツの「社会構成の基底」¹¹⁾とさえ呼ばれている「ユンカー経営」の経済的実状を、資料から作成される統計諸表のなかにより顕著に反映させることができる。本稿では、この観点にたつて分析対象をプロイセン国に限定することにした。第2に、1882年度、1895年度および1907年度のいずれの「農業経営統計」も、規模別経営の状態、各農業経営階層相互の関係を明らかにしてくれるきわめて有益な資料である。また、1907年度の統計によってわれわれは、それぞれの経営階層における賃労働使用の状況を知ることができる。さらに、これらの3つの統計は、農地面積¹²⁾の大きさごとに農業経営を細かく区分したうえで、各経営階層における役畜その他の使用状況等を列記しており、項目の微細な変更はあってもこの点では基本的にかわらない。こうしてわれわれは、「農業経営統計」の系統的な吟味を通じて、19世紀末「大不況」期における各農業経営階層の生産＝経営の経済的傾向

9) レーニン「農業問題と『マルクス批判家』」『レーニン全集』第5巻、第13巻所収、同「現代農業の資本主義的構造」同上第16巻所収、同『農業問題ノート』同上第40巻、160-189、267-343ページ参照。

10) F. Engels, 'Die Bauernfrage in Frankreich und Deutschland', *Marx Engels Werke*, Bd. 22, S. 505, 『マルクス＝エンゲルス全集』第22巻、501ページ。

11) 大野英二・住谷一彦「ドイツ資本主義分析と『資本類型』——ドイツ・ブルジョアジーの類型的把握によせて——」(下)『思想』第488号、1965年、99ページ。

12) 耕地、菜園、牧草地、改良牧場、果樹園、ぶどう畑およびホップ栽培地の合計面積。

とその内容を、克明にあとづけることができる。第3に、当該統計資料に固有の限界には十分な注意がはらわれなければならない。「農業経営統計」は、どの経営階層が農民の経営であり、また「ユンカー経営」はどの階層であるのか、という点を直接的に明示するものではない¹³⁾。したがって、各経営階層相互の関係は、農民経営とそれ以外の経営とをいわばいっしょくたにしたさしあたっては無規定的なそれであり、さらにいえば、この資料の徹底的分析をへたうえではじめて明らかとなる農民層の分解過程は、その上層に「ユンカー経営」を包括する姿でのそれであること、われわれは、これらの点に十分留意しなければならない。第4に、土地所有関係の具体的様相、とりわけ100ヘクタール以上の大経営におけるそれを、「農業経営統計」だけから明らかにすることはできない。けだし、当該資料にあっては森林の面積が記載されておらず、したがって土地所有の規模、なかんずく大土地所有のそれは、実際よりなほどうか小さなものとしてしか示されえないこととあいまって、農業経営数からやにわに農場所有者の数を導きだすことなども不可能だからである。一言にして、大土地所有者の所有農場数はどれほどか、あるいは、1人の所有者が2つ以上の農場をもっている場合、自己経営農場、貸出農場、代理人農場それぞれの割合はどうなっているか、といったコントラト J. Conrad のいわゆる「土地所有分布」¹⁴⁾の状況を、当該統計資料から把握することはできない。

いうまでもなく、われわれは、「農業経営統計」に固有の限界を十分自覚しなければならない。しかし、このいわば古典的な資料の分析なしには、19世紀

13) 経営階層の分類にかんしては一般に、農地面積2ヘクタール未満の経営階層を「零細経営」Parzellenbetriebe, 2~100ヘクタール層を「農民経営」Bauernwirtschaften, そして100ヘクタール以上の経営を「大経営」Großbetriebe とし、さらに「農民経営」を3分して、2~5ヘクタール層を「小農経営」kleinbäuerliche Betriebe, 5~20ヘクタールの経営階層を「中農経営」mittelbäuerliche Betriebe, 20~100ヘクタール層を「大農経営」großbäuerliche Betriebe とする方法が、最も多くみうけられるように思われる。だが、これとは違う仕方もほかに2・3おこなわれている。区分法にみられるこのような不統一はそれ自体、当該資料の本文でふれた限界を物語るものである。

14) J. Conrad, 'Agrarstatistische Untersuchungen', *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, N. F. Bd. 16, 1888, S. 149.

末プロイセン農業の発展傾向を剔抉することは決してできず、したがってまた、当該時期におけるプロイセン農業構造の実態把握にせまるためには、この資料の系統的分析は、是非とも果されなければならない基礎作業である、ということができる。

II 「大不況」期における「中農経営」の増大とその実際

1 農業経営数と農地面積

第1表は、プロイセン国における規模別農業経営数と農地面積の統計数値を、1882年と1895年の両年度についてまとめたものである。中間に位置する農業経営、すなわち、「大不況」期ドイツ＝プロイセンの農業問題において常に議論の対象となる5～20ヘクタールのいわゆる「中農経営」*mittelbäuerliche Betriebe*が、1882年から1895年にいたる13年間に、経営数と農地面積をそれぞれ11.46%、8.69%ふやしたことがわかる。そして、いわゆる「小経営優越論」や「小農優越論」を標榜する多くの論者たちが、この5～20ヘクタール経営階層の増加に自説の実証的1根拠をおいたことは、よく知られているとおりでである。一例をあげるならば、ゼーリンクの著書『東部ドイツにおける内地植民』には、「農村中産階級」*der ländliche Mittelstand* とか「農民的中産者層」*bäuerlicher Mittelstand*, あるいは「農業中産階級」*der landwirtschaftliche Mittelstand*, 「中位の農民階層」*der mittlere Bauernstand* といった言葉が散見される¹⁵⁾。これらはすべて、「十分な経済的自立を与え、したがって、あたらしくよそでの労働をさがさなければならない必要から少なくとも夫婦ともに免れている」¹⁶⁾ような農地をもっており、またこの農地とは、「30～60モルゲン(7～15ヘクタール)の畜耕可能な中位の地所」¹⁷⁾である、とされている。したがって、「東部植民事業」が創設しようとした「新中間層」¹⁸⁾ *der neue Mittelstand*, あるいは、「小経営優越論者」がその増加に着目して「小経営による大経営の駆逐」

15) Vgl. M. Sering, a. a. O., SS. 1, 30, 33, 52, 90.

16), 17), 18) *Ebenda*, S. 16.

第1表 プロイセン国の農業経営

	農業経営数		農地面積 ha		経営数の増減	
	1882年	1895年	1882年	1895年	絶対数	%
1 ha 未 満	1456724	1649134	459921	496732	+192410	13.21
1 ~ 2 ha	408434	398979	571335	552932	- 9455	2.31
2 ~ 5 ha	493254	522780	1607200	1676084	+ 29526	5.99
5 ~20 ha	474387	528729	4777551	5192816	+ 54342	11.46
20~100 ha	186958	188114	6831394	6840992	+ 1156	0.62
100~1000 ha	19956	19857	5935291	5857200	- 99	0.50
1000 ha 以上	483	533	670840	755269	+ 50	10.35
全 体	3040196	3308126	20853532	21372025	+267930	8.81

出所) *Statistik des Deutschen Reichs*, N. F. Bd. 5, SS. 54-55; *ebenda*, N. F. Bd. 11

注) *Statistik des Deutschen Reichs* は、以下においては *S. d. D. R.* と略記する。

等の所論を結論づけようとした「小経営」は、「農業経営統計」においては5～20ヘクタールの「中農経営」として表示されている、といつてよい。

第2表 5～10 ha 層の増加

	5～10 ha 層の増加	10～20 ha 層の増加	5～20 ha 層全体の増加
東部7州全体	68.92	31.08	100%
プロイセン国	69.37	30.63	100%
ドイツ国	71.52	28.48	100%

出所) *S. d. D. R.*, N. F. Bd. 5, SS. 2-3, 42-49, 54-55; *ebenda*, N. F. Bd. 112, SS. 2-3, 38-49. より作成。

そこでもういちど第1表をみると、「中農経営」の増加と同時に、1ヘクタール未満の最小経営と1000ヘクタール以上の最大経営とが、「中農経営」の増加といわば匹敵する程度に、それぞれ、13.21%、10.35%増加していることがわかる。また、1経営あたりの平均農地面積を増加させたのは、ひとり最大経営のみである。さらに、第2表から、「中農経営」がふえたとはいつても、プロイセン国についてみた場合、その69.37%が5～10ヘクタールの小さな経営の増加であったことが知られる。したがって、「中農経営」の大きな増加は主として5～10ヘクタール層の増大によってひきおこされた、ということが出来る。

第3表 各経営階層の構成

つづいて、各経営階層の構成を明らかにした第3表をみよう。第1に、5～20ヘクタールの「中農経営」が農業経営全体に占める割合は、1895年においても1882年と同じ15%台である。第2に、農地面積のわずか2%強

	農業経営数		農地面積	
	1882年	1895年	1882年	1895年
1 ha 未満	47.92	49.85	2.21	2.32
1～ 2 ha	13.43	12.06	2.74	2.59
2～ 5 ha	16.22	15.80	7.71	7.84
5～ 20 ha	15.60	15.98	22.91	24.30
20～100 ha	6.15	5.69	32.76	32.01
100～1000 ha	0.66	0.60	28.46	27.41
1000 ha 以上	0.02	0.02	3.22	3.53
全 体	100%	100%	100%	100%

出所) 第1表を加工して作成。

をもつにすぎぬ最下位にある経営階層が、1895年にはすでに全体のほぼ半分(49.85%)を占めている。第3に、経営総数の1%にも満たない100ヘクタール以上の大経営が、農地の30%以上を集積・集中している。第4に、農地の集積・集中はとりわけ最大経営において顕著である。すなわち、わずか0.02%の1000ヘクタール以上の経営階層は、農地の3%以上を自己の手中におさめ、その集積・集中の度合を強めてさえいる。

したがって、経営数と農地面積を指標とした以上の検討だけからでも、「中農経営」の11.46%の増加をもってして、「小経営の優越」や、ましていわんや「小経営による大経営の駆逐」の根拠としたり、あるいはまた、100ヘクタール以上の大経営について、「ユンカー経営」の「後退」、それも特に「巨大ユンケル経営の顕著な後退」¹⁹⁾を云々する議論は、妥当性を欠く、ということが出来る。ここから明らかになったことはむしろ、各経営階層の経営内容をより綿密に調べてみる必要性であり、同時にまた、各経営階層相互の関係、とりわけ上層の経営階層と下層に位置するそれとの関係を検討する必要である。

2 共同地利用

次に、「共同体 *Gemeinde od. Korporation* が所有している未分割の放牧地と山林地の共同利用に関係している」²⁰⁾経営の数について分析をくわえよう。第4表は、1895年度の「農業経営統計」を基にして、各規模別農業経営数を100とした場合、その何パーセントが共同地利用に参与しているか、を算出したものである。この表によりわれわれは、「ふるい農業制度の残滓はなお、どの程度までみいだされるか」²¹⁾という点を、各経営階層について検討することができる。また、第5表は、1895年度における各経営階層の土地所有の状況を明らかにしたものである。この2つの表から、われわれは以下の事実を知ることができる。

第1に、共同地利用に関係する経営の比率は、4~10ヘクタール層において

19) 藤瀬浩司、前掲書、497ページ。

20), 21) *Statistik des Deutschen Reichs*, N. F. Bd. 112, 1898, S. 43.*

最高の数値を示している。すなわち、たとえば山林地についてみた場合、5~10ヘクタール層の10.72%が共同地利用になお関係しているとはいうものの、これを逆にいえば、その90%近くもの圧倒的多数は、もはや共同地利用にまったく参与していないということにほかならない。第2に、共同地を利用する経営の割合は、4~10ヘクタール層を頂点として上下両層のいずれに進んでも、漸次的な低下傾向を示している。第3に、共同地が総面積中に占める割合は、0.19%とごく僅少である。これにたいして私有地は、農業経営がもつすべての土地の大半、すなわちその85.28%を成している。ここにわれわれは、19世紀初頭以降のいわゆる「農民解放」Bauernbefreiung の過程における「共同地分割」Gemeinheitsteilung

第4表 プロイセン国における共同地利用

	放牧地	山林地
2 Ar 未満	1.14	0.97
2~ 5 Ar	1.07	0.82
5~ 20 Ar	1.59	1.09
20~ 50 Ar	3.17	2.20
50 Ar~1 ha	4.57	4.20
1~ 2 ha	6.41	6.78
2~ 3 ha	7.68	9.26
3~ 4 ha	8.38	10.50
4~ 5 ha	8.49	10.70
5~ 10 ha	8.43	10.72
10~ 20 ha	7.85	9.57
20~ 50 ha	7.59	8.14
50~100 ha	5.50	4.90
100~200 ha	2.75	2.61
200~500 ha	1.19	1.14
500~1000 ha	1.03	0.51
1000 ha 以上	0.38	0.38
全 体	5.18%	5.58%

出所) S. d. D. R., N. F. Bd. 112, SS. 46-49, 214. より作成。

第5表 プロイセン国における土地所有の状況

	総面積	私有地	借地	分益小作地	現物給付地	職務地	共同地
2 ha 未満	100	57.18	30.11	0.55	9.40	1.94	0.82
2~ 5 ha	100	77.56	19.37	0.18	0.49	1.75	0.65
5~ 20 ha	100	87.94	10.44	0.14	0.04	1.14	0.30
20~100 ha	100	92.07	7.10	0.08	—	0.64	0.10
100 ha 以上	100	82.60	16.99	0.12	—	0.29	0.009
全 体	100%	85.28	13.12	0.14	0.49	0.79	0.19

注) 職務地 Dienstland とは、教師や教授が俸給の一部にえている土地のこと。Vgl. S. d. D. R., N. F. Bd. 112, S. 16.* 出所) Ebenda, SS. 46-49. より作成。

の強力的施行の帰結、すなわち「本源的蓄積の牧歌的な方法」²²⁾の1つである「共同地の盗奪」²³⁾の仮借なき進行の帰結の反映をよみとることができる。最後に、プロイセン国にあっては、3~20ヘクタールの経営諸層、ここにこそ、「ふるい農業制度の残滓」が相対的には最も根強く残存しており、これらの諸層を離れて下層にいくにつれ、また上層に進むにつれて、「残滓」は傾向的に漸次消失している。したがって、3~20ヘクタールの諸層は、同時にまた、あのいわゆる「中農経営」は、まさに、分解論でいうところの「中農」範疇に属する経営を、その基幹部分に包含している、ということができる。

3 「農業の他の職業との結合」

ここでの最後の検討として、「農業の他の職業との結合」²⁴⁾の様相をみよう。1882年度の「農業経営統計」の当該部分を加工することによって、各経営階層の有する農業以外の「営業」*Erwerbstätigkeiten* がどのように分布しているか、を詳細にあとづけることができる。第6表²⁵⁾がそれである。

経営諸層を大きく4つに区分して²⁶⁾、それぞれにみられる「結合」の特殊性

22), 23) マルクス『資本論』第1巻『マルクス=エンゲルス全集』第23巻、第2分冊、959ページ。

24) *Statistik des Deutschen Reichs*, N. F. Bd. 5, 1885, S. 19.*

25) 第6表にかんしては、以下の点が注意されなければならない。この表は、各経営階層の経営数を100としたときに、そのどれだけのものが各種の「営業」をもっているのかという点を、パーセントで表示したものである。たとえば、プロイセン国には総計3040196の農業経営があり、また「営業」兼営の農業者が全部で1922983人存在する。後者を前者で除し100をかけると、63.25という数値がえられる。そして、これが第6表の最後の行に載せられている。そのほかの数値もすべて同じ仕方で見ればきざされたものである。ここでは、経営者数を農業経営の数に等置した計算がおこなわれている。換言するならば、同表にあっては、1人の経営者が経営を2重3重に所有するといった状態はなんら考慮にいれられていない。実際の経営者数は経営の数よりもいくぶん少ないはずであり、したがって、「営業」兼営の様相は、ここでは、現実の状況よりなほどこか低い割合でしか表示されえない。これが第1。第2に、たとえば試みにプロイセン国における種々の「営業」の割合を、「泥炭採掘」以降の細目全部にわたって合計すると52.43%という値がえられ、全体の63.25%以下であることが判明する。ここにみられる数値の不齊一には、2つの事情が与って力あったと考えられる。すなわち、農業以外の「営業」はここにあげられている細目に尽きるものではないことと、農業における日雇い仕事以降の3つの「営業」がかなりの程度低くみつもられているように思われる、という2点である。したがって、「農業の他の職業との結合」の様相は、実際には、第6表より以上の割合を示すはずであり、とりわけ、賃労働的性格を有する「営業」にこの傾向が強い、ということができる。Vgl. *ebenda*, SS. 19*-20*, 7. Anm. 2).

26) ここでの区分法は、当該資料の統計家のそれにならっている。Vgl. *ebenda*, SS. 6*, 21*.

第6表 「農業の他の職業との結合」

プロイセン国

	合計	泥炭採掘	石灰焼成	れんが製造	製油	製粉	甜菜糖製造	澱粉製造	ビール醸造	火酒造	醸造	運送業	旅館または居酒屋	日雇い労働者		農業・労働者・用人	使用人たなない業者
														農業	農工業以外		
最小経営群	2 Ar 未満	87.61	0.003	0.003	0.02	—	0.07	—	0.003	0.01	0.04	0.26	1.18	24.82	4.44	24.52	16.00
	2～ 5 Ar	88.16	0.004	0.007	0.03	0.001	0.07	—	0.001	0.02	0.03	0.24	1.29	21.89	4.03	28.08	16.47
	5～ 20 Ar	89.10	0.01	0.007	0.04	0.003	0.15	0.005	0.002	0.03	0.04	0.23	1.55	31.00	3.62	25.75	13.08
	20Ar～ 1 ha	85.26	0.03	0.01	0.09	0.01	0.38	0.006	0.002	0.04	0.03	0.37	1.73	37.42	2.85	18.87	12.80
小経営群	1～ 2 ha	69.25	0.16	0.02	0.15	0.03	0.92	0.003	0.003	0.09	0.05	0.81	2.80	20.79	1.99	13.35	14.63
	2～ 5 ha	48.20	0.24	0.05	0.25	0.06	1.62	0.005	0.003	0.15	0.08	1.33	4.00	7.51	1.05	6.96	12.50
	5～ 10 ha	27.58	0.23	0.07	0.43	0.10	2.39	0.01	0.008	0.25	0.17	1.44	5.38	1.19	0.25	1.56	6.63
中経営群	10～ 20 ha	17.67	0.16	0.10	0.66	0.13	2.40	0.02	0.01	0.31	0.28	0.87	4.93	0.12	0.02	0.23	2.61
	20～ 50 ha	11.10	0.13	0.08	0.92	0.09	1.87	0.04	0.03	0.26	0.38	0.38	3.23	—	—	0.04	1.00
	50～100 ha	13.27	0.24	0.10	1.87	0.08	2.54	0.15	0.13	0.34	0.91	0.36	2.55	—	—	—	0.76
大経営群	100～ 200 ha	21.46	0.43	0.26	4.38	0.07	3.74	0.39	0.59	0.52	3.21	0.47	1.27	—	—	—	0.59
	200～ 500 ha	28.66	0.60	0.23	7.21	0.10	2.74	0.75	1.90	0.71	8.91	0.16	0.23	—	—	—	0.11
	500～1000 ha	44.14	1.37	0.22	13.35	0.03	5.70	1.82	2.26	0.96	24.98	—	—	—	—	—	—
	1000 ha 以上	55.90	1.86	1.04	23.60	0.21	10.97	5.18	2.48	3.11	36.65	—	—	—	—	—	—
全体	63.25%	0.12	0.03	0.29	0.04	1.04	0.01	0.02	0.12	0.16	0.69	2.81	20.29	2.01	13.60	11.20	

注) 「中農経営」を全体としてみれば、その23.45%が兼営である。

出所) S. d. D. R., N. F. Bd. 5, SS. 273-274. より作成。

を明らかにしよう。(1)最小の経営群と小さな経営諸層については、以下の点を確認することができる。第1に、農業以外の「2つめの職業は、最小の農業経営諸層において最もおびただしい」²⁷⁾。この点にかんして、当該資料の統計家は次のように述べている。すなわち、「こんなにわずかな地所のみをもってしては、特殊な諸事情のもとにある以外、家族を養っていくことはできず、したがって、最小経営群に属するすべての人にとっての、農業以外の収入源が明記されていたならば、パーセントは100に近づいていたであろう」²⁸⁾と。第2に、農業における日雇い仕事以降の3つの項目にみられるとおり、ここでは、賃労働的性格を有する「営業」が高い比率を示している。これらの仕事は通常、最小経営群の経営者にとっては「本業」Hauptberuf となっており、小さな経営群においては「副業」Nebenberuf として営まれている。だから、最小経営群の経営者はもはや、「経営主」Betriebsleiter などといえるものではなく、むしろ端的に、農業プロレタリアートとみなされてしかるべきである。また、小さな経営諸層においても副業の進展によるプロレタリア化が相当広範に進んでおり、両者はいずれも、「農業経営統計」のいわゆる「自立的農業従事者」selbständig Landwirtschaft Treibende とは呼びがたい。(2)中規模の経営グループにあっては、最小および小さな経営群の賃労働的な「営業」や大きな経営諸層における火酒醸造業のような特にきわだった兼営はみられず、「営業」兼営の農業経営は他の諸層に比して全般的に少数である。(3)大きな経営群では、甜菜糖製造や火酒醸造のような相当程度の資本力を必要とする「営業」が通例的な兼営となっている。

ここにたって、あの「中農経営」はあらたな具体性を帯びる。「中農経営」とは、その20%以上のものが農業だけではもはや生計をなしたたせることのできない経営であり、なんらかの副業からの収入によって生計を補完せざるをえない階層である。レーニンの口吻を借りるならば、第6表には、小経営におけ

27) *Ebenda*, S. 20*.

28) *Ebenda*, SS. 20*-21*.

る「農民の『副業』の発展，すなわち，プロレタリア化の第1段階を意味するものであって，つねに困窮の激化（労働日の延長，栄養の悪化，その他）へと導く，農業と工業との結合²⁹⁾があざやかに示されており，この点は「中農経営」にとっても決して例外ではない，ということができる。したがってこの点からも「中農経営」について「小経営の優越」や「小経営による大経営の駆逐」を云々することはまったく妥当でなく，むしろ逆に，これは全体として窮乏のうちにある「中農」の経営である，とみなされなければならない。5～20ヘクタールの経営，これはまさしくこの意味において，「中農経営」と呼びならわされるにふさわしい。

III 大経営の集約化と小経営の窮迫

ここでは役畜と機械を指標として，各経営階層における不変資本の使用・分布状況を析出し，あわせて大経営の集約化と小経営の窮迫化の進展を検討する。

1 役畜保有の状況

第7表は，1882年，1895年両年度における各経営階層の役畜保有にかんする数値を集計したものである。この表には，役畜保有の状況にみられる各経営階層の経営条件はいかなるものであるか，またそれは19世紀末の10余年間にどのように変化したか，これらの点が逐一明示されている。

最初に，2ヘクタール未満の経営階層について，その1882年度の数値を検討することからはじめよう。同層は，家畜をもつ経営の割合から役畜をもつそれへと進むにしたがって，76.99%から35.51%へ，そしてついには7.28%へと，その比率を激減させている。すなわち，2ヘクタール未満のいわゆる「零細経営」Parzellenbetriebeは，そのわずか7.28%のみが役畜を保有しているにすぎない。2～5ヘクタール層，すなわちいわゆる「小農経営」kleinbäuerliche Betriebeもまた，98.31%から69.68%へとその比率を漸減させている。これにたいして，5ヘクタール以上層になると，数値上のこの乖離は徐々になくなり，

29) レーニン「農業問題と『マルクス批判家』」『レーニン全集』第5巻，225ページ。

第7表 各経営階層の役畜保有状況

プロイセン国

	1882年							1895年							役畜をもつ経営の減少%
	家畜をもつ経営の%	大家畜をもつ経営の%	役畜をもつ経営の%	1経営あたり役畜頭数				家畜をもつ経営の%	大家畜をもつ経営の%	役畜をもつ経営の%	1経営あたり役畜頭数				
				馬	牡牛	牝牛	合計				馬	牡牛	牝牛	合計	
2 ha 未満	76.99	35.51	7.28	0.02	0.004	0.09	0.11	77.96	29.80	6.64	0.01	0.006	0.08	0.10	0.64
2～5 ha	98.31	95.65	69.68	0.23	0.10	0.94	1.26	97.74	94.37	62.61	0.21	0.10	0.85	1.16	7.07
5～10 ha	99.68	99.36	96.16	0.82	0.28	0.76	1.85	98.98	98.39	87.35	0.76	0.22	0.75	1.73	8.81
10～20 ha	99.88	99.78	99.17	1.75	0.29	0.19	2.23	99.37	99.07	94.42	1.69	0.20	0.31	2.20	4.75
20～50 ha	99.93	99.87	99.47	3.10	0.46	0.06	3.62	99.49	99.22	97.28	3.18	0.26	0.19	3.62	2.19
50～100 ha	99.92	99.85	99.70	5.56	0.98	0.05	6.59	99.28	98.81	97.81	5.99	0.57	0.09	6.65	1.89
100 ha 以上	99.89	99.85	99.80	18.18	9.05	—	27.23	98.91	98.73	98.13	20.15	8.85	0.06	29.07	1.67
全体	85.57	59.65	37.76	0.57	0.16	0.29	1.02	85.82	55.38	34.56	0.56	0.13	0.28	0.96	3.20

注) 役畜をもつ経営のパーセントの減少は、「中農経営」を全体としてみれば、7.20%である。

出所) S. d. D. R., N. F. Bd. 5, SS. 150-153; ebenda, N. F. Bd. 112, SS. 122-125. より作成。

家畜をもつ経営は同時に大家畜も役畜をも保有するという関係になっている。したがって、下位にある経営階層における役畜保有の状態は、他層に比して相当程度劣悪であり、それは、とりわけ「零細経営」においてはなほだしい、ということができる。また、1895年度の当該数値をみれば明らかなように、これらの傾向は兩年度ともほぼ同様である。

次に、1経営あたりの役畜頭数に着目して、よりいっそう詳細な検討をくわえよう。まず第1に、「零細経営」における1経営あたりの役畜頭数は、1882年度が0.11で、1895年は0.10である。役畜合計数が1未満であること、というよりもむしろ、役畜の合計が1頭にさえ遠くおよばないこの事實は、したがって、生産手段から自由になっている同層のプロレタリア的状态を如実に証明している、ということができる。

第2に、2~5ヘクタール経営階層と5~10ヘクタール層にかんして、その1経営あたりの役畜頭数が、兩経営階層のいずれにあっても、同時にまた19世紀末の兩年度とも、2未満となっていること、この点は注目し得る。つまり、2~10ヘクタールの経営階層は、もはや「連畜」Gespannを支えることのできない状態に陥っており、したがって、同層はなにほどかプロレタリア的状态に近い階層である、と規定されなければならない。

第3に、1経営あたりの役畜頭数が、上層の経営にいくにつれて傾向的に増加していること、これは、1882年と1895年の兩年度についてひとしく妥当する事實であるが、当該期間における各階層の経営条件の変化に留意するならば、なお以下の点を読みとる必要がある。すなわち、20ヘクタール未満の経営階層にあっては、例外なくその保有役畜頭数が減少しているのにたいして、50ヘクタール以上の経営階層は、役畜頭数をそれぞれ、6.59から6.65へ、27.23から29.07へと増加させており、20~50ヘクタール層においても3.62頭の現状維持となっている。したがって、20ヘクタールを境にしてその上層と下層とでは、経営条件の変化がまったく正反対であった、ということができる。すなわち、20ヘクタール未満層では経営条件が一様に悪化しているのにたいして、20ヘク

タール以上層においては、現状維持か経営条件の改善がみられる。なかんずく、本来の役畜と目される馬をほぼ2頭ふやし、役畜合計数にこの増加分を反映させるほどの関係にたつ100ヘクタール以上の大経営は、その経営条件をとりわけ顕著に改善している。このようにしてわれわれは、各経営階層の役畜保有状況にみられる経営条件のうつりゆきにかんして、20ヘクタールのところに一線を画することができる。経営総数についての平均役畜頭数が1.02から0.96へと減った事実は、20ヘクタール以上層の経営条件改善を相殺してあまりあるほどに、20ヘクタール未満層での悪化の程度がはなはだしかったことを物語る、といつてよい。

また、各経営階層における役畜をもつ経営のパーセントの推移を調べると、その比率を大きく減少させたのは、2〜20ヘクタールの経営階層であったことがわかる。その際、5〜20ヘクタール層を全体としてみた場合、減少率は7.20%である。したがって、役畜をもつ経営の割合の減少は、ほかならぬあの「中農経営」において最も著しい。20ヘクタール以上の大きな経営諸層も、役畜をもつ経営のパーセントをわずかに1〜2%ほどであるとはいへ様に減らしている。しかし、この点にかんしては、役畜にとってかわりうる生産手段である機械について検討してみないことには、なにほどの結論もみちびきだすことはできない。

ここでえられた結論を小括しよう。第1に、2ヘクタール未満の「零細経営」は端的にプロレタリア的な状態にある。第2に、経営条件の変化については、20ヘクタール以上層では現状維持あるいは相当程度の改善をみたのたいして、20ヘクタール未満層におけるそれは逆に悪化の傾向を示している。第3に、とりわけ100ヘクタール以上の大経営において、経営条件は著しく改善されている。第4に、「中農経営」の経営条件の悪化には少なからぬものがあり、したがってこの経営階層はもはや、ゼーリンクがのんきに期待しているような「中間層」であるとはいいがたく、むしろここには、「十分な経済的自立」を脅かされている小経営のプロレタリア化傾向が現出している。

2 機械の使用

前節の分析は、プロイセン国における経営階層ごとの役畜の使用状況には著しい違いがみられ、しかも19世紀末の10数年間に、それは、「零細経営」のプロレタリア的状态と「中農経営」の貧窮、そして大経営における経営＝生産条件の改善とをいっそう強める方向にむかひながら、よりはっきりとしたものになっていったことを示した。ここでは、農業の集約性を明示する機械を指標として、この点を精緻化し敷衍する検討をくわえる。

最初に、1882年と1895年の両年度における各種の機械を使用する経営の分布とその増加の様相を明らかにした第8表をみよう。1種類以上の機械を使用した経営の項目から、われわれは、機械を使用する経営が全体で2.52倍に増加したことを知る事ができる³⁰⁾。このように、「大不況」期のたかだか10数年間に、プロイセン農業の機械化は全体としておおいに進捗し、農業生産のために機械が果す役割は著しく大になっている。

また、1895年度の統計を加工して作成した第9表をとおして、われわれは、各種の機械を使用する全経営のなかで、20ヘクタール以上層の経営が占める俵

第8表 プロイセン国における全般的な機械化の進展

	1種類以上の機械を使用した経営	蒸気犁を使用した経営	播種機を使用した経営	刈り取り機を使用した経営	蒸気脱穀機を使用した経営	そのほかの脱穀機を使用した経営
1882年	189054	713	47000	13755	31091	144510
1895年	476325	1209	19002	22867	118108	330287
増 減	+287271 (2.52 倍増)	+496	-27998	+9112	+87017	+185777

出所) *S. d. D. R.*, N. F. Bd. 5, SS. 225-226; *ebenda*, N. F. Bd. 112, SS. 179-180. より作成。

30) ただ1つ播種機を使う経営だけは27998の減少を示している。他方において第9表は、つごう101364の経営が、1882年度の統計には載っていない条播機を使用したことを明らかにしている。したがって、この点についてにわかになに即断することはたとえできないとしても、少なくとも、播種機を使用する経営の減少をもってして、機械化の進展が衰退したとみることは妥当でない、といつてよい。

出した地位を検出することができる。すなわち、20ヘクタール以上の3つの経営諸層は、蒸気犁を使用した全経営の94.87%を占める圧倒的な地位にあるのを筆頭として、播種機、条播機から耕作機にいたる各種の農業機械を使用する経営の、それぞれ、90.53%、47.74%、90.27%、79.03%、33.03%、39.77%、48.61%を占めている。1種類以上の機械を使用した経営の項目から明らかなおりと、当該経営諸層は、機械の使用状況を全体としてみた場合その3割強(34.02%)の地位を確保している。したがって、程度の差こそあれ、種々の農業機械についてほぼ一様に、20ヘクタール以上の大きな経営階層は断然一頭地をぬきわめて有利な状況にある。これは、同経営諸層における農業機械の集積・集中を意味する事実以外のなにものでもない。また、20ヘクタール以上の諸層のなかでも、とりわけ100ヘクタール以上の大経営において、機械の集積・集中の度合が最も強い点を確認することができる。

さらに、第10表は、1895年の統計を基として、各経営階層を100とした場合そのどれだけの部分が各種の農業機械を使っているかを、パーセントで表示したものである。この表を一見すれば明らかなように、農業機械のすべてについて上層の農業経営ほど高い数値を示している³¹⁾。100ヘクタール以上の大経営にあっては、その94.04%がなんらかの機械を使用しており、機械の使用がここではほぼ全般化している。農業における機械化の進展にかんして、20～100ヘクタールの2つの経営階層は、74.42%と83.27%という数字が示しているように、大経営に次ぐ地位を占めている。

これとはまったく対照的に20ヘクタール未満の経営諸層における機械の使用状況は、下層に進むにつれて極端に貧弱化している。2ヘクタール未満の最下層にいたっては、各種の機械を使用する経営の割合がすべて例外なく1%にすら満たない状況を呈しており、同層における農業機械の使用は皆無に等しい。

31) ただ1つの例外は、100ヘクタール以上層における「そのほかの脱穀機を使用した経営」の数字である。もとより、ここにみられる漸増傾向の停止は、脱穀機使用にかんして大経営が20～100ヘクタール層に劣ることを意味するものでは決してない。これはむしろ、大経営における蒸気脱穀機の頻繁な使用とその技術的優越の徴憑である。

第9表 機械を使用する各経営階層

	1種類以上の機械を使用した		蒸気犁を使用した		播種機を使用した		条播機を使用した	
	経営	%	経営	%	経営	%	経営	%
2 ha 未満	32074	6.73	1	0.08	93	0.49	10686	10.54
2～ 5 ha	63671	13.37	19	1.57	230	1.21	8729	8.61
5～ 10 ha	99812	20.95	24	1.99	487	2.56	13045	12.87
10～ 20 ha	118716	24.92	18	1.49	990	5.21	20515	20.24
20～ 50 ha	115753	24.30	71	5.87	3741	19.69	27993	27.62
50～100 ha	27124	5.69	91	7.53	3047	16.04	8876	8.76
100ha 以上	19175	4.03	985	81.47	10414	54.80	11520	11.36
全 体	476325	100	1209	100	19002	100	101364	100

出所) S. d. D. R., N. F. Bd. 112, SS. 179-180. より作成。

第10表 各経営階層中に占める機械を使用した経営の割合

	1種類以上の機械を使用した経営	蒸気犁を使用した経営	播種機を使用した経営	条播機を使用した経営	肥料散布機を使用した経営	刈り取り機を使用した経営	蒸気脱穀機を使用した経営	そのほかの脱穀機を使用した経営	耕作機を使用した経営
2 ha 未満	1.57	0.00005	0.005	0.52	0.004	0.008	0.81	0.31	0.07
2～ 5 ha	12.18	0.004	0.04	1.67	0.03	0.07	4.21	5.92	0.94
5～ 10 ha	31.72	0.008	0.15	4.15	0.10	0.32	6.60	21.87	2.43
10～ 20 ha	55.45	0.008	0.46	9.58	0.37	1.52	9.25	43.36	4.36
20～ 50 ha	74.42	0.05	2.41	18.00	1.88	5.52	12.36	62.31	7.12
50～100 ha	83.27	0.28	9.35	27.25	6.89	12.92	23.35	67.66	13.84
100 ha 以上	94.04	4.83	51.07	56.50	35.79	25.91	59.71	60.87	31.59
全 体	14.40%	0.04%	0.57%	3.06%	0.42%	0.69%	3.57%	9.98%	1.37%

出所) S. d. D. R., N. F. Bd. 112, SS. 46-49, 179-180. より作成。

相互の関係

1895年

肥料散布機を使用した		刈り取り機を使用した		蒸気脱穀機を使用した		その他の脱穀機を使用した		耕作機を使用した	
経営	%	経営	%	経営	%	経営	%	経営	%
80	0.58	166	0.73	16498	13.97	6337	1.92	1377	3.04
159	1.15	363	1.59	22023	18.65	30964	9.37	4917	10.85
313	2.27	1012	4.43	20766	17.58	68797	20.83	7651	16.89
793	5.74	3255	14.23	19808	16.77	92828	28.11	9334	20.60
2928	21.20	8579	37.52	19232	16.28	96911	29.34	11070	24.44
2243	16.24	4208	18.40	7606	6.44	22039	6.67	4509	9.95
7298	52.83	5284	23.11	12175	10.31	12411	3.76	6442	14.22
13814	100	22867	100	118108	100	330287	100	45300	100

20ヘクタール未満の経営諸層のなかでは比較的有利な地位にある10~20ヘクタール層においてすら、農業生産物の収穫後のみ必要な脱穀機を例外として機械の使用がおしなべてきわめて貧弱であること³²⁾、これらはいったいなにを意味するのであろうか。この点について、われわれは次のようにいわなければならない。すなわち、狭小な土地しかもちあわせていない20ヘクタール未満の小規模生産、ここには、土地の手入れの劣悪さ、過度の労働と労働の略奪的支出、そして、きわめて低い労働生産性と困窮、これらの事実がくっきりと現出している、と。とりわけ、脱穀機さえ使う力のない「零細経営」は、機械の一貫した系統的な利用からはるかに遠い存在であり、その辛苦に満ちたプロレタリア的状态には、まさに歴然たるものがある。

したがって、改良農具の恒常的かつ系統的な利用の傾向が、他の経営諸層をひき離して断然著しい100ヘクタール以上の大経営、これこそ、農業における機械化とそれによる経営の集約化の先頭にたつ経営階層であり、20~100ヘク

32) 10~20ヘクタールの経営階層が比較的頻繁に使うことのできた機械は、蒸気力を利用しない脱穀機だけであって、それでも全体の半数にも満たぬ43.36%にすぎない。蒸気犁、播種機等の改良農具は、この経営階層においてもやはりほとんど使用されていない、といってよい。この点は10ヘクタール未満の諸層と基本的に同じである。

ター層がこれにつづいている。逆に、20ヘクタール未満の諸階層にあっては、下層へ進むにつれて、機械の使用がますます貧弱になっており、これらの経営は、全体として窮迫の傾向が強い、ということができる。

機械化が全般的に進展したとはいっても、その意味内容は、経営階層別に著しく相違していた。大経営への機械の集積・集中とそこでの経営の集約化、逆に、小経営における機械の貧弱な使用状況と生産＝経営条件の相対的劣悪ならびに全体的な窮迫あるいは没落の事実、これらの点にはほぼ疑問の余地がないように思われる。そして、本稿が検出したすべての事実は、19世紀末プロイセン農業の資本主義的進化を証明するきわめて有力な材料であり、そこでの資本＝賃労働関係とその進展の傾向を指示してもいる。したがって、生産手段の充用がはたして資本主義的におこなわれているかどうか、また、それにみあって「大不況」期のプロイセン農業経営の構造は資本主義的な性格をもつものとなっているか否か、この点を決定的に検証する労働力の分析、これがわれわれに課された次の検討対象とされなければならない。